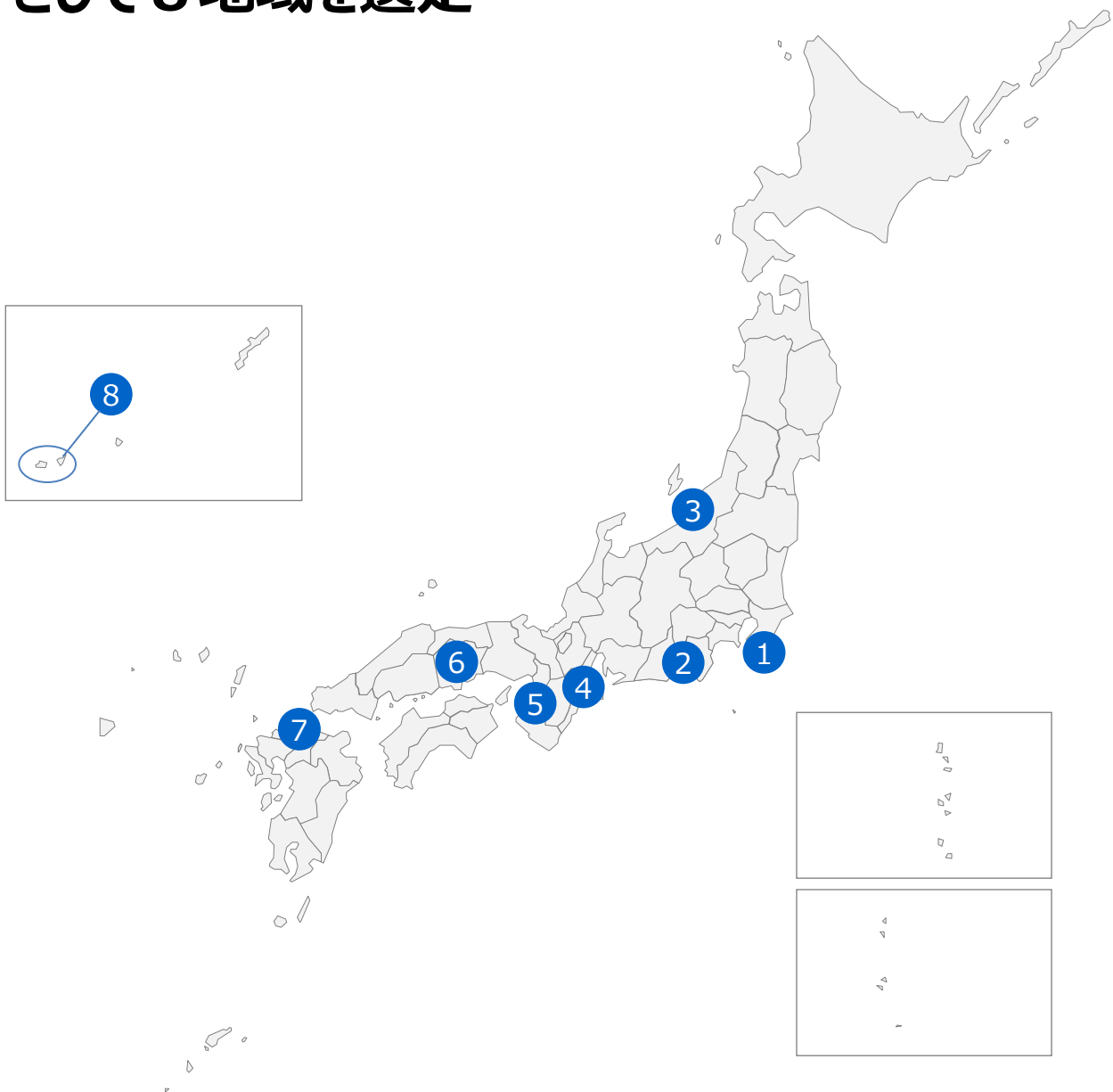


令和5年度スマートモビリティチャレンジの先進パイロット地域（経産省事業） として8地域を選定



1	関東	千葉県館山市、南房総市	テーマ①
2	関東	静岡県焼津市	テーマ②
3	北陸	新潟県新潟市	テーマ③
4	中部	三重県6町 (多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町)	テーマ②
5	近畿	奈良県川西町	テーマ②
6	中国	岡山県吉備中央町	テーマ①
7	九州	福岡県	テーマ③
8	沖縄	沖縄県八重山諸島	テーマ①

テーマ①	移動サービスの最適化
テーマ②	移動サービスと異業種・移動先の連携
テーマ③	地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用

● 先進パイロット地域（経産省事業）

令和5年度 地域新MaaS創出推進事業について

- 本年度は、より各地域・事業の実証実験を深く後押しすることで、実装に必要な手法論を確立させ、他地域に横展開できるような先進事例の増加を目指す

昨年度までの成果・課題

- 過去4年間の事業では、新たなモビリティサービスやそれを担うプレイヤー（事業者・自治体）を発掘するという観点から、サービス類型ごとにテーマを細分化して事業を実施。一連の取組成果として様々な事例や知見の蓄積が進んできた。
- その一方で、社会実装への道筋をよりいっそう確立していくためには、これまでの取組では、各案件の成果・課題検証の強度が不十分な側面があった。

今年度事業推進の方向性

- これを受け令和5年度事業では、交通を入口とした、地域リソースの全体最適化に向けたアプローチの違いに基づき、各テーマで構想・実証・実装のフェーズの案件を幅広く採択・支援する。
 - 先進事例の実装を支援するとともに、実装に必要な手法論を整理した統合版知見集を確立し、事例の横展開を図る。
 - また、事業を推進する上で「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）」の他事業・取組との情報共有・連携を実施する。
- ※なお今年度も引き続き、「スマートシティ関連事業」として公募・採択を他事業と一体で実施する。

対象テーマ

テーマ名称	概要
①移動サービスの最適化	特定地域を対象に、 <u>地域の課題を交通起点で解決</u> すること
②移動サービスと異業種・移動先の連携	特定地域を対象に、 <u>地域の課題を交通と異業種・移動先との連携で解決</u> すること
③地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用	<u>他地域への横展開が可能なデータ基盤やシステムの共同利用の事例を創出</u> すること

テーマ①：移動サービスの最適化

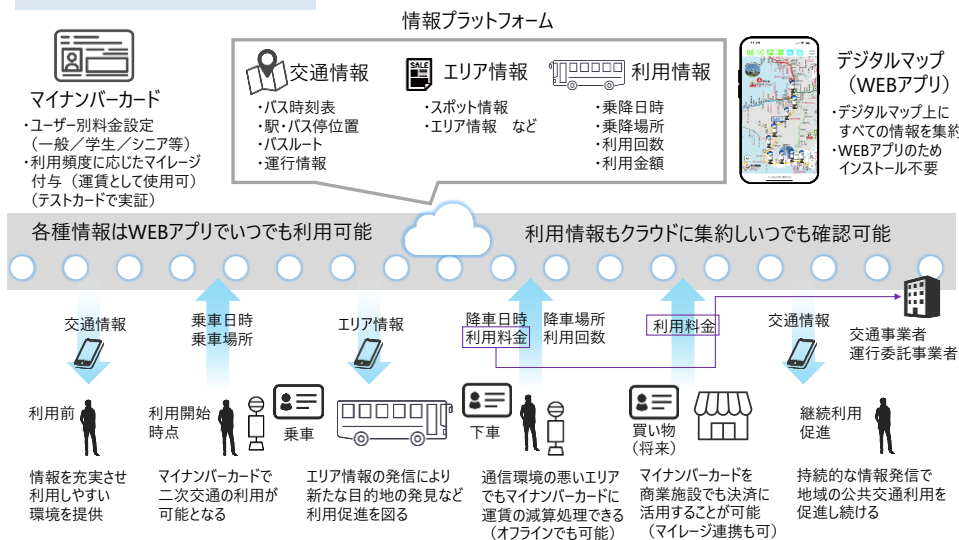
< ①千葉県館山市、南房総市 >

マイナンバーカードやWEBアプリを活用した運用課題やノウハウの検証

実施主体：凸版印刷株式会社 等

- 様々な生活基盤を共有している館山市、南房総市の2市における交通課題の解決に向けて、地元の交通事業者と連携し、実証エリアを走行するバスにマイナンバーカード用のリーダー端末を設置する。その上で、**マイナンバーカードを活用した認証・決済システムの検討**を行う。
- **最新の交通情報やエリア情報をデジタルマップ上に表示（WEBアプリ：情報プラットフォーム）**する仕組み等を活用し、公共交通の利便性の向上を図る。

実証実験イメージ



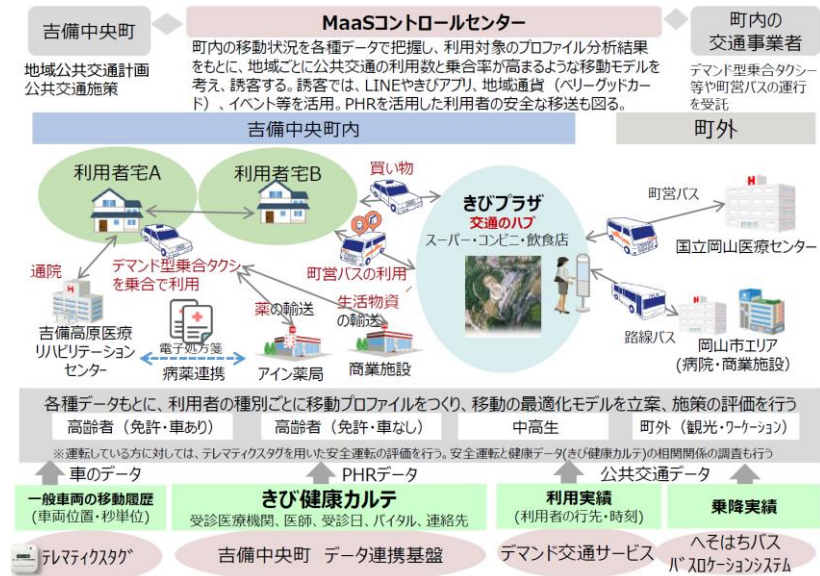
< ⑥岡山県吉備中央町 >

公共交通のAIコンシェルジュの構築に向けた検証・分析

実施主体：有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア 等

- 公共交通の利便性向上や商業振興を図るため、**地域の移動実態や移動ニーズ、町内の公共交通データ**（デマンド、へそ8バス）、**一般車両のセンサー等を把握**する。
- 各種データをもとに、高齢者と学生など**利用者別の移動プロフィール**を作り**移動の最適化モデルを立案、施策評価**を実施。
- 従来のコンシェルジュは、受付と案内を行うのみであったが、上記のデータを活用し、**最適な移動モデルの構築（AI化）**を見据えた、**MaaSコントロールセンター**を新設する。

実証実験イメージ



テーマ①：移動サービスの最適化

<⑦沖縄県八重山諸島>

フリーパス型観光MaaSの構築とMaaSシステムの開発・推進

実施主体：株式会社オリエンタルコンサルタンツ 等

- 地域で自走可能なMaaSの仕組みと体制を確立し、地域の全公共交通機関、複数事業者・交通モードがパッケージされた**フリーパス型観光MaaSのモデルケースの完成**を目指す。
- あわせて**観光アクティビティ予約や入域コントロール**（自然環境保全エリアの指定日時予約や専用パスポート等）と**連携したMaaSシステムを開発・推進**することで、持続可能な観光振興への寄与を図る。

取組概要・イメージ

(1)きめ細やかな移動ニーズへの対応（水牛車、自転車等ラストワンマイル移動）

(4)料金分配計算ロジック（システム）の構築

(2)持続可能な料金体系・ダイナミックプライシングの検討（閑散期／繁忙期等）

(5)観光アクティビティ、イベント等と連携したMaaSシステムの開発

(3)公正な料金分配のベースとなる利用実績データ取得システムの構築

(6)実証（3か月程度想定）による有効性検証と取組基盤の確立

モビリティ
(バス、船など)

+

観光
アクティビティ

+

予約・
入域コントロール



テーマ②：移動サービスと異業種・移動先の連携

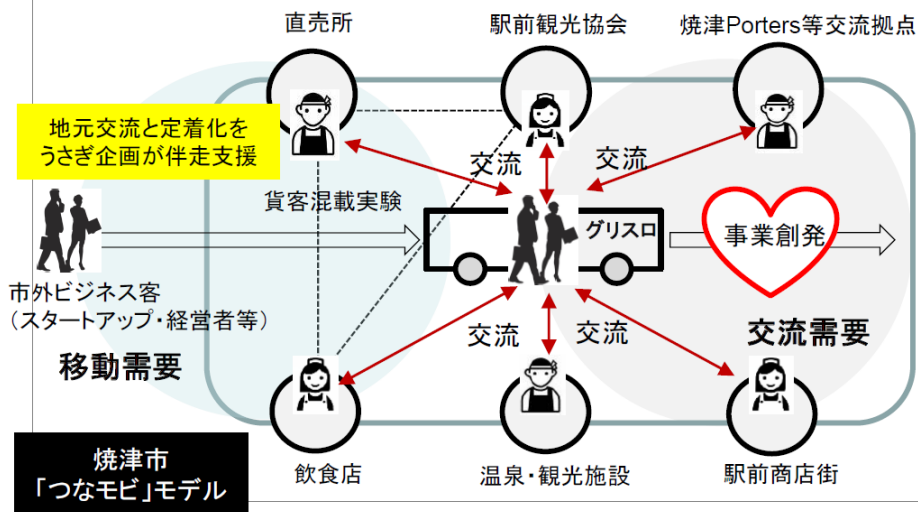
< ②静岡県焼津市 >

移動×交流の連鎖による地域活性化の評価・検証

実施主体：合同会社うさぎ企画

- ・市内中心部を走るグリーンスローモビリティにより、**市外ビジネス客の移動需要を喚起し、地元プレイヤーとの交流を促進。**
- ・移動×交流の連鎖が、**市外ビジネス客の焼津再訪率や事業拠点設置など行動変容**をもたらすか、**地元プレイヤーとの交流による協業等のイノベーション効果を検証。**
- ・上記の検証を通じて、以下3点を評価する
 - ①移動需要×交流・経済効果の行政・地元評価
 - ②市外ビジネス客の行動変容に関する行政・地元評価
 - ③市外ビジネス客と地元客による一連のサービス評価

実証実験イメージ



< ④三重県6町（多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町） >

医療MaaSの省人化・効率化及び中山間地での地域拠点形成の検証

実施主体：三重広域連携スーパーシティ推進協議会 等

- ・大台町報徳診療所を中心に、医療MaaSの実証実験を行い、実装に向け、**人的・運行コストを下げる省人化・効率化手法の検討**と、**実装に必要な機器の選定**を行う。
- ・度会町内の**複数拠点に各種サービス機能を備えた車両等を集めて、一時的なサービス拠点を形成**する。また、拠点までのボランティア輸送も同時に実施する。

実証実験イメージ

①移動サービス×医療（医療MaaSの更なる深化）



②移動サービス×地域サービス拠点（中山間地域の移動課題解消）



テーマ②：移動サービスと異業種・移動先の連携

< ⑤奈良県川西町 >

「交通・健康・拠点」の共創によるウェルビーイング向上への挑戦

実施主体：中央復建コンサルタンツ株式会社 等

- ・外出したくなる“お楽しみごと（健康増進事業・小さな拠点事業）”とそれに必要と考えられる交通サービス（デマンド型乗合タクシー）を提供することで、高齢者の外出機会・社会参加の増加と、介護予防・健康増進効果を図る。
- ・町内に立地する工業団地の企業が抱える課題（通勤や業務移動）に対してもデマンド型乗合タクシーを導入することで、効率的かつ効果的なモビリティのあり方を模索するとともに、サービス提供のための共同運行の可能性を模索し、その事業可能性を検証する。

実証実験イメージ



テーマ③：地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用

<③新潟県新潟市>

クローズドデータ連携基盤を通じたデータ利活用ユースケースの実証

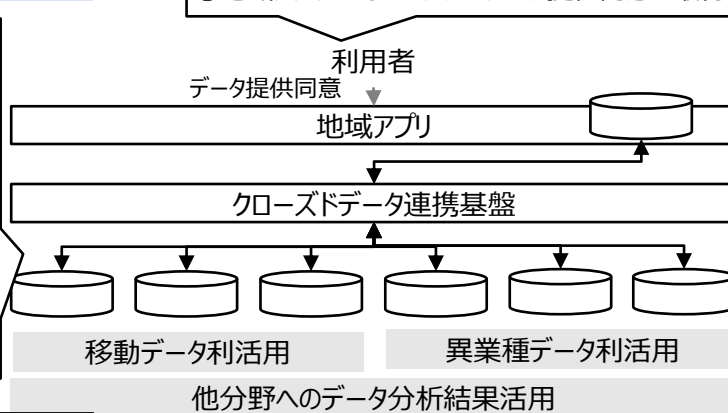
実施主体：にいがた地域共創事業体設立プロジェクト
(BIPROGY株式会社、エヌシーイー株式会社、新潟市等)

- 新潟市都心軸および周辺（にいがた2km）地域において、
- ①まちなかへの移動・活動を促す地域アプリを提供、アプリ上でアプリデータその他パーソナルデータ提供同意を取得する。
- ②クローズドデータ（事業者保有ビッグデータ、利用者が提供同意したパーソナルデータ）連携基盤を通じ、官民両面で付加価値の高い(稼ぐ)データ利活用ユースケースを実証する。
- ③「地域共創事業体設立準備委員会」にて社会実装とモデルの横展開を図る。

実証実験イメージ

②クローズドデータ連携基盤を通じて各種の移動データ、異業種データを連携、「移動データ利活用」「異業種データ利活用」「他分野へのデータ分析結果活用」それぞれのユースケースを実証

①地域アプリ上でパーソナルデータ提供同意を取得



③「地域共創事業体設立準備委員会」による事業化/横展開に向けて活動

事業化に向けた具体的活動、モデルの横展開

<⑦福岡県>

モビリティデータの連携・協調による移動サービスの全体最適・調和の検証

実施主体：株式会社日立製作所 等

- 複数の交通事業者が持つモビリティデータを連携・協調することで、エリア内の主体間連携を促進し、各交通事業者の移動リソースの最適化を目指したデータ利活用方法とその有効性を検証する。
- 商業施設事業の販促イベントを対象として、企画立案・実行・効果検証に本分析データを活用、マーケティング業務適用効果を評価する。
- 公共施設の利用状況を1-スースとして可視化し、行政・自治体へのヒアリングや検証を通じて行政業務への適用可能性を検証する。

